

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月21日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,156	3.3	130	112.3	239	—	3,801	—
2020年12月期	1,119	△80.6	61	—	△127	—	66	—

(注) 包括利益 2021年12月期 2,479百万円(—%) 2020年12月期 △140百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	83.21	83.00	155.5	5.9	11.3
2020年12月期	1.48	1.47	6.5	△5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 29百万円 2020年12月期 △286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,383	3,624	67.1	79.12
2020年12月期	2,720	1,297	46.7	27.85

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,614百万円 2020年12月期 1,272百万円
 純資産比率 2021年12月期 67.3% 2020年12月期 47.7%

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	219	147	△221	296
2020年12月期	△41	172	△89	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	202.7	13.5
2021年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	3.6	5.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		60.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,313	13.5	232	77.7	231	△3.2	227	△94.0	4.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	45,776,722株	2020年12月期	45,776,722株
② 期末自己株式数	2021年12月期	91,701株	2020年12月期	91,701株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	45,685,021株	2020年12月期	44,972,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,230	12.1	210	405.2	322	89.8	3,128	—
2020年12月期	1,097	29.7	41	—	169	—	167	△60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	68.47	68.3
2020年12月期	3.67	3.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,382	3,624	67.1	79.12
2020年12月期	2,341	1,971	83.1	42.58

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,614百万円 2020年12月期 1,945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当決算発表日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により1月、4月、7月に合計3回の緊急事態宣言が発出され、このため短期的に需要が冷え込み、景気の下振れ懸念が強まる局面はあったものの、ワクチン接種の進展とともに、一部の業種を除き景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかし一方では、オミクロン株による感染第6波により、5回目の緊急事態宣言が発出されることによる景気の下振れリスクは残るなど、予断を許さない状況にあります。

当社の事業である情報サービスと関連性の高い国内株式市場におきましては、2020年がコロナショックでの暴落後に急上昇した「大荒れ」だったことと対照的に、2021年の日経平均は、上値は重いが下値は堅く往來を繰り返した年でした。そのような中においても9月14日の東京株式市場では日経平均株価は3万0670円10銭と1990年8月以来約31年ぶりの高値を付け、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で投資家心理の改善が伺われました。

また、同様に当社事業と関連性の高い2021年の暗号資産業界は、11月にビットコインとイーサリアムが過去最高値を更新し、それに伴い暗号資産の時価総額が史上最高値を更新するなど、マーケット全体が拡大する年になりました。

こうした経済動向の中ではありますが、当社グループでは中期経営計画（2021年12月期～2023年12月期）を指針として、既存事業の規模拡大、底上げによる安定した収益の確保および、新規事業での事業領域の拡大と収益の創出をめざして事業を推進してまいりました。

なお、当社の持分法適用関連会社である株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（2021年11月1日付で、株式会社Zaif Holdingsより商号変更。以下、「カイカエクスチェンジ HD」といいます。）の株式につき、2021年8月13日に株式会社CAICA DIGITAL（2021年11月1日付で、株式会社CAICAより商号変更。以下、「CAICA DIGITAL」といいます。）が行うカイカエクスチェンジ HDを株式交付子会社とする株式交付に申込を行い、同8月31日に株式交付の効力が発生致しました。これに伴い、カイカエクスチェンジ HDは当社の持分法適用関連会社から除外されましたが、株式交付によるCAICA DIGITALの株式取得を通じて、両社の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発・共同研究および人材の相互交流等の業務提携のみならず、暗号資産に関する知見を活用した暗号資産ビジネスの強化、革新的な金融サービスの共同開発および共同研究に注力してまいります。また、カイカエクスチェンジ HDが運営する暗号資産交換所Zaif（2021年11月1日付で、Zaif Exchangeよりサービス名変更）が取り扱う「フィスココイン」（略称「FSCC」）の決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン 経済圏の形成に取り組んでいます。具体的には、株式会社FISCODecentralized Application PlatformによるFSCCレンディングアプリケーション募集や、FSCCマーケティングエアドロップなどのキャンペーンを通じて利便性向上を進めながら、フィスココイン経済圏拡大を目指しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,156百万円（前年同期は1,119百万円の売上高）、売上原価は414百万円（前期は396百万円の売上原価）、売上総利益は742百万円（前年同期は722百万円の売上総利益）となりました。販売費及び一般管理費は、611百万円（前年同期は661百万円の販管費及び一般管理費）となり、営業利益は130百万円（前年同期は61百万円の営業利益）となりました。

営業外収益でカイカエクスチェンジ HDの持分法による投資利益29百万円及び暗号資産売却益100百万円を計上したことなどにより、経常利益は239百万円（前年同期は127百万円の経常損失）となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益にCAICA DIGITALによるカイカエクスチェンジ HD子会社化に伴う持分変動利益592百万円およびCAICA DIGITALがカイカエクスチェンジHDを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益4,853百万円を計上したこと、特別損失にCAICA DIGITALの有価証券売却損を349百万円計上したこと、また、関係会社株式交換益に対する繰延税金負債を計上したことによる法人税等調整額を1,536百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,801百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービスおよびアウトソーシングサービスが前期比で減少しているものの、個人向けサービスである、「クラブフィスコ」の売上が引き続き伸長しているほか、期首からの暗号資産マーケットの急伸に伴った広告売上が大幅に増加したことなども加わり、前期比で194百万円増加し、売上高は617百万円（前期は423百万円の売上）となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びコンサルティングサービス分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、順調に回復しており、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート（企業調査レポート）の受注および東証新市場区分に向けた開示資料・翻訳等の受注によって概ね計画通りに推移し、売上高は564百万円（前期は608百万円の売上）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,182百万円（前期は1,031百万円の売上高）となり、セグメント利益は470百万円（前期は304百万円のセグメント利益）となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来媒体による定期広告出稿は順調に推移しており、ネット広告・制作を含め計画以上に推移しました。特に動画制作においては前年比130%と伸長し、オンライン広告関連の売上が全体の3割強を占める割合になりましたが、案件の小型化が進み、クライアントもコロナ禍でのベース整備から個別のキャンペーン用のバナーやLP制作が主流となっております。また、リーフレットやポスター制作等の制作案件、媒体との編集タイアップ案件等の受注も回復しつつあることから今後幅広い分野での受注に向けた営業力強化に注力してまいります。この結果、売上高は48百万円（前期は65百万円の売上高）となり、セグメント損益はセグメント利益6百万円（前期は18百万円のセグメント利益）となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社フィスコ・コンサルティングは、暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。2021年5月から7月にかけてビットコインを中心とした暗号資産市場の大幅な下落から回復基調にありましたが、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は△73百万円（前期は22百万円の売上）、セグメント損失は△78百万円（前期は20百万円のセグメント利益）となりました。また、自社発行暗号資産のフィスココイン（FSCC）の決済通貨の利用促進やレンディングなどFSCC経済圏の拡大およびFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比して2,662百万円増加し、5,383百万円となりました。これは、CAICA DIGITALによるカイカエクスチェンジ HDの子会社化に伴い持分変動利益の計上および、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジ HDを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益を計上したことで、投資有価証券が1,799百万円増加したことなどが主因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して335百万円増加し、1,758百万円となりました。短期および長期借入金等が85百万円減少したこと、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジ HDを株式交付子会社化する株式交付に伴い、持分法適用に伴う負債が1,125百万円減少した一方で、株式交付に伴う関係会社株式交換益に対する繰延税金負債を1,500百万円計上したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して2,326百万円増加し、3,624百万円となりました。これは、利益剰余金が3,664百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,322百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して145百万円増加し、296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は219百万円の増加(前連結会計年度は41百万円の減少)となりました。これは主に関係会社株式交換益4,853百万円、持分変動利益592百万円及び投資有価証券売却損349百万円を計上した上で税金等調整前当純利益5,342百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は147百万円の増加(前連結会計年度は172百万円の増加)となりました。これは主に、暗号資産の売却による収入102百万円、短期貸付金80百万円及び長期貸付金5百万円の回収があった一方で、有形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は221百万円の減少(前連結会計年度は89百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が19百万円、長期借入金の返済による支出が65百万円及び配当金の支払額が136百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、引き続きブランド力を生かし安定的な収益の確保に加え、成長に向けた新規事業領域への取り組みの推進とコスト削減を中心とした構造改革を継続し、収益性の向上に努めます。2022年12月期の連結業績予想は、売上高1,313百万円、営業利益232百万円、経常利益231百万円、親会社株主に帰属する当期純利益227百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

① 情報サービス事業

主力事業である金融・経済情報配信サービス分野において、個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、サイトリニューアル以降、売上も堅調に増加しております。自社の投資レポートのほか、投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野において、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販の推進、「Zaif Research」への暗号資産コンテンツ提供を行ってまいります。また、従来の金融機関に加え、機関投資家向けのアナリストレポートの販売にも注力いたします。さらに、フィスコブランドを活用した広告収入が大きく売上を伸ばしたことから、幅広い広告主へフィスコブランドを訴求するなど、今後もブランド価値を活かせる事業を探求し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

企業IR支援サービス分野では、組織力強化やブランドの強化を図ることで、統合報告書ならびに英文翻訳業務の拡大を図り、気候関連財務情報開示(TCFD)支援サービス、環境情報開示(CDP)質問書支援サービス、株式報酬制度支援サービス、コーポレートガバナンス対応支援サービス等、企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指しております。このほか、バーチャル株主総会および議決権行使アプリケーションサービスや株主優待サポートサービスの新規受注、サービス提供による新たな事業収益の獲得を図ってまいります。

2022年度のセグメント売上については、2021年度と同水準の1,266百万円の売上を見込んでおります。

② 広告代理業

広告代理業では、新型コロナウイルス感染症による企業広告およびクライアント企業の広告活動の自粛の緩和に伴い、契約案件数も回復傾向にあります。従来の紙媒体での広告に代わり、オンライン広告の割合が増加傾向にあるため、引き続きバナー広告、ネット動画制作等の広告におけるトレンドや媒体特性なども踏まえて、企業IRや広告において、提案力の強化を進めながら、利益率の高い案件の獲得につなげてまいります。セグメント売上高については43百万円を見込んでおりますが、売上および利益の確保を目指し、広告制作の収益性の向上につなげてまいります。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングでは、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。当社発行暗号資産フィスココイン(FSCC)の認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

また、フィスココイン(FSCC)の取扱い交換所である「Zaif」を中心に、今後もCAICA DIGITALグループとの暗号資産分野において、営業促進の連携、暗号資産ビジネスの強化、フィスココイン(FSCC)の利用範囲の拡大を図り協業体制を継続していきます。2022年度のセグメント売上については、暗号資産取引相場の動向に影響を受け、業績予想が困難なため期連結業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,386	332,661
売掛金	233,426	264,689
仕掛品	17,375	6,916
暗号資産	173	800,031
預け金	16,567	17,692
前払費用	6,323	5,725
その他	32,564	11,886
貸倒引当金	△15	-
流動資産合計	493,802	1,439,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,069	4,069
減価償却累計額	△2,467	△2,500
減損損失累計額	△1,123	△1,123
建物及び構築物(純額)	479	446
工具、器具及び備品	88,719	111,640
減価償却累計額	△50,030	△51,769
減損損失累計額	△1,797	△1,797
工具、器具及び備品(純額)	36,891	58,072
有形固定資産合計	37,370	58,519
無形固定資産		
のれん	62,025	44,304
ソフトウェア	112,370	56,179
その他	1,983	1,983
無形固定資産合計	176,379	102,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,144	3,694,169
差入保証金	21,755	21,760
長期貸付金	52,923	51,923
長期未収入金	8,690	6,942
繰延税金資産	36,105	-
その他	5,836	15,315
貸倒引当金	△7,106	△7,047
投資その他の資産合計	2,013,349	3,783,064
固定資産合計	2,227,099	3,944,050
資産合計	2,720,902	5,383,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,133	20,844
短期借入金	79,678	59,686
1年内返済予定の長期借入金	29,141	13,008
前受金	25,279	27,064
未払法人税等	4,313	4,200
未払金	31,375	74,262
その他	30,064	30,369
流動負債合計	213,984	229,435
固定負債		
長期借入金	59,824	10,816
退職給付に係る負債	15,767	1,197
繰延税金負債	-	1,500,503
長期末払金	8,378	16,820
持分法適用に伴う負債	1,125,041	-
固定負債合計	1,209,011	1,529,337
負債合計	1,422,996	1,758,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,651,855	1,651,855
利益剰余金	△247,823	3,416,725
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	1,493,679	5,158,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221,296	△1,543,319
その他の包括利益累計額合計	△221,296	△1,543,319
新株予約権	25,522	9,970
純資産合計	1,297,906	3,624,880
負債純資産合計	2,720,902	5,383,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,119,525	1,156,875
売上原価	396,624	414,615
売上総利益	722,901	742,259
販売費及び一般管理費	661,240	611,312
営業利益	61,660	130,947
営業外収益		
受取利息	1,633	1,697
持分法による投資利益	-	29,187
暗号資産売却益	83,866	100,485
その他	26,600	4,371
営業外収益合計	112,100	135,742
営業外費用		
支払利息	3,337	2,508
為替差損	1	84
支払手数料	4,193	7,956
持分法による投資損失	286,193	-
暗号資産評価損	-	3,941
その他	7,384	12,711
営業外費用合計	301,110	27,201
経常利益又は経常損失(△)	△127,349	239,488
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	7,440	-
関係会社株式売却益	128,148	23
関係会社株式交換益	-	4,853,171
新株予約権戻入益	5,415	15,552
持分変動利益	-	592,352
特別利益合計	141,006	5,461,099
特別損失		
投資有価証券評価損	2,318	-
投資有価証券売却損	807	349,618
関係会社株式評価損	-	7,300
関係会社株式売却損	-	1,007
特別損失合計	3,126	357,926
税金等調整前当期純利益	10,531	5,342,661
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,458
法人税等調整額	△60,523	1,536,608
法人税等合計	△56,090	1,541,067
当期純利益	66,621	3,801,594
親会社株主に帰属する当期純利益	66,621	3,801,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	66,621	3,801,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,530	△1,322,022
持分法適用会社に対する持分相当額	20,638	-
その他の包括利益合計	△206,891	△1,322,022
包括利益	△140,270	2,479,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△140,270	2,479,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,991	951,864	△671,803	△289,964	790,087
当期変動額					
剰余金の配当			△22,842		△22,842
減資	△699,991	699,991			-
親会社株主に帰属する当期純利益			66,621		66,621
自己株式の処分		△7,949		17,837	9,887
持分法の適用範囲の変動		7,949	380,200	261,775	649,926
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△699,991	699,991	423,979	279,613	703,592
当期末残高	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,702	45	7,248	△34,408	30,937	786,616
当期変動額						
剰余金の配当						△22,842
減資						-
親会社株主に帰属する当期純利益						66,621
自己株式の処分						9,887
持分法の適用範囲の変動						649,926
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,593	△45	△7,248	△186,887	△5,415	△192,302
当期変動額合計	△179,593	△45	△7,248	△186,887	△5,415	511,289
当期末残高	△221,296	-	-	△221,296	25,522	1,297,906

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679
当期変動額					
剰余金の配当			△137,055		△137,055
減資					-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,801,594		3,801,594
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,664,549	-	3,664,549
当期末残高	100,000	1,651,855	3,416,725	△10,351	5,158,229

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△221,296	△221,296	25,522	1,297,906
当期変動額				
剰余金の配当				△137,055
減資				-
親会社株主に帰属する当期純利益				3,801,594
自己株式の処分				-
持分法の適用範囲の変動				-
連結範囲の変動				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,322,022	△1,322,022	△15,552	△1,337,574
当期変動額合計	△1,322,022	△1,322,022	△15,552	2,326,974
当期末残高	△1,543,319	△1,543,319	9,970	3,624,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,531	5,342,661
減価償却費	4,934	8,651
のれん償却額	17,722	17,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,039	△74
受取利息及び受取配当金	△1,830	△1,721
支払利息	3,337	2,508
為替差損益(△は益)	1	△0
持分法による投資損益(△は益)	286,193	△29,187
売上債権の増減額(△は増加)	△106,425	△31,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,445	10,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,651	6,711
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,633	349,618
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,735	△14,570
投資有価証券評価損益(△は益)	2,318	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△128,148	984
固定資産売却損益(△は益)	△2	-
暗号資産評価損益(△は益)	△797	3,941
暗号資産売却損益(△は益)	△83,866	△100,485
持分変動損益(△は益)	-	△592,352
関係会社株式評価損	-	7,300
関係会社株式交換損益(△は益)	-	△4,853,171
新株予約権戻入益	△5,415	△15,552
暗号資産の増減額(△は増加)	4,415	-
前受金の増減額(△は減少)	△26,195	1,785
未払金の増減額(△は減少)	△11,665	51,381
未払費用の増減額(△は減少)	△2,183	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,690	△885
預け金の増減額(△は増加)	△13,677	△1,126
預り金の増減額(△は減少)	△2,175	1,256
その他	29,201	54,857
小計	△31,071	219,280
利息及び配当金の受取額	2,396	1,658
利息の支払額	△3,510	△1,679
法人税等の支払額	△9,182	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,367	219,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,607	△22,921
有形固定資産の売却による収入	2,157	-
無形固定資産の取得による支出	△113,951	△405
投資有価証券の取得による支出	△3,998	△10,000
投資有価証券の売却による収入	141,357	-
短期貸付けによる支出	△2,000	-
短期貸付金の回収による収入	2,000	80,000
長期貸付けによる支出	△31,000	-
長期貸付金の回収による収入	87,903	5,000
差入保証金の差入による支出	△4,637	-
差入保証金の回収による収入	23,481	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,577
暗号資産の売却による収入	83,866	102,476
その他	5,584	△6,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,147	147,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,992	△19,992
長期借入れによる収入	39,000	-
長期借入金の返済による支出	△46,553	△65,141
配当金の支払額	△21,971	△136,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,516	△221,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,262	145,275
現金及び現金同等物の期首残高	109,928	151,190
現金及び現金同等物の期末残高	151,190	296,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び暗号資産情報の提供 統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行販売促進物 ノベルティの製造販売
暗号資産	暗号資産交換業 暗号資産投資業 ブロックチェーン事業ブロックチェーン事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2.3	連結 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,031,688	65,441	22,353	1,119,483	42	1,119,525	—	1,119,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,031,688	65,441	22,353	1,119,483	42	1,119,525	—	1,119,525
セグメント利益又は 損失(△)	304,267	18,782	20,945	343,995	△901	343,094	△281,433	61,660
セグメント資産	409,637	—	1,524,048	1,933,685	90,107	2,023,793	697,108	2,720,902
その他の項目								
減価償却費	4,934	—	—	4,934	—	4,934	—	4,934
のれんの償却額	17,721	—	—	17,721	0	17,722	—	17,722
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,495,367	1,495,367	—	1,495,367	—	1,495,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,074	—	—	41,074	75,528	116,602	15,956	132,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△281,433千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額697,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

I 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,182,215	48,422	△73,762	1,156,875	—	1,156,875	—	1,156,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,182,215	48,422	△73,762	1,156,875	—	1,156,875	—	1,156,875
セグメント利益又は 損失(△)	470,032	6,361	△78,071	398,322	△1,269	397,053	△266,105	130,947
セグメント資産	464,900	—	826,159	1,291,059	—	1,291,059	4,092,593	5,383,653
その他の項目								
減価償却費	8,651	—	—	8,651	—	8,651	—	8,651
のれんの償却額	17,721	—	—	17,721	—	17,721	—	17,721
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,326	—	—	23,326	—	23,326	—	23,326

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△266,105千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,092,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	27.85円	79.12円
1株当たり当期純利益金額	1.48円	83.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.47円	83.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	66,621	3,801,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	66,621	3,801,594
普通株式の期中平均株式数(株)	44,972,390	45,685,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,615	112,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年第4回新株予約権 960個 (普通株式 96,000株) 2018年第5回新株予約権 795個 (普通株式 79,500株)	2016年第4回新株予約権 960個 (普通株式96,000株) 上記の新株予約権は、2021年 9月29日を権利行使期間満了に より失効しております。 2018年第5回新株予約権 795個 (普通株式 79,500株)

(重要な後発事象)

当社取締役会は、2022年2月15日開催の株式会社ネクスグループ取締役会において決議された、第三者割当増資により発行される普通株式(デット・エクイティ・スワップ(以下、「DES」といいます。))を引き受けることを決議いたしました。

本件 DES の概要

- (1) 発行新株式 株式会社ネクスグループ 普通株式 6,423,723株
- (2) 発行価額 1株当たり 159円
(2022年2月14日付東京証券取引市場におけるネクスグループ普通株式の終値)
- (3) 発行価額の総額 1,021,371,957円
(DES引受各社がネクスグループに対して有する債権を現物出資)
- (4) 資本組入額 資本金 510百万円 資本準備金 510百万円
- (5) 払込期日 2022年3月23日(予定)
- (6) 出資の目的とする財産の内容及び価格 当社が有する売掛債権 26,372,217円
- (7) 割当先及び株式数 当社 165,863株
- (8) 増資後の発行済株式総数 27,301,871株
- (9) 取得後の保有株式数及び議決権比率 当社 2,376,663株(8.75%)